

令和6年度 大田区自殺総合対策協議会 議事録（要旨）

日 時：令和6年10月18日（金）13時30分～15時00分

会 場：大田区立消費者生活センター 2階 大集会室

出席者：会長 五十嵐委員

伊藤委員、植田委員、小野委員、神田委員、佐村委員、
染川委員、西村委員、水谷委員、山浦委員（五十音順）

- 1 保健所長挨拶
- 2 委員の紹介
- 3 会長選出
- 4 報告事項

（1）大田区における自殺の現状

〔健康づくり課長より資料1について説明〕

（2）大田区における自殺対策の取り組み

〔健康づくり課長より資料2について説明〕

（3）令和5年度主要事業実績報告

〔健康づくり課長より資料3について説明〕

（4）令和6年度主要事業の取り組みについて

〔健康づくり課長より資料4について説明〕

- 5 その他（情報交換・意見交換）

五十嵐会長：大田区の自殺率は東京都や全国に比べても高い水準になっており、令和元年から年々増加している状況である。委員の方々からのご意見を今後の取り組みの参考にしていきたい。

山浦委員：消防では、特に救急の現場で希死念慮のある方や自殺企図された方に接する機会が多い状況である。私が救急に携わっていた経験上、環境の変化に伴う不安が強くなる時期に自殺企図等が多くなる印象がある。自殺者数が増加するタイミングで何らかのアプローチができればよいと考える。大田区では様々な素晴らしい取り組みをされている。消防においても、警察と連携を図り引き続き対応していく。

佐村委員：自殺企図者に対する第一アプローチとしては、まず警察か消防になる。警察では、自殺者数に比べ自殺企図者が非常に多いと感じている。最近では、インターネット上で「死にたい」等の発信があれば、発信者の居住地を管轄する警察署があらゆる手段を使って生存確認している。また、110番に「これから死にます」等の入電がある場合や、119番に自殺企図者やその親族から入電あり、消防から警察に臨場を依頼される場合もある。

昨今の傾向として、インターネット上での発信に加え、市販薬や処方薬の過剰摂取（オーバードーズ）が増加している印象がある。その背景として、自殺の予備群が多くいるのではないかと感じている。

また、自殺未遂して命が助かるだけでは問題の解決にならず、その後の回復に向けた支援が重要になる。警察では支援が必要な対象者がいた場合、関係機関に報告することで連携を心掛けている。一人でも多くの命が救えるよう、今後も協議会の場を通して情報共有し、より良い取り組みを検討していきたいらと考える。

五十嵐会長：自殺企図者についてはどの年代が多い印象か。令和5年の大田区の自殺者は、特に20代の女性と40代の男性が増加しているとの報告があったが、傾向は同様の状況か。

佐村委員：大田区の自殺者の傾向と同様の印象である。

植田委員：民生委員と児童委員を兼ねているため、学校から相談を受けることが多い。中学生が集団でオーバードーズする等、死に至らない程度のオー

バードーズに関する相談が多い印象。

頼れる親類や知り合いが不在のため学校や行政から地域での見守りを依頼される場合もあり、地域を担当する民生委員と主任児童委員で見守りを行うが、対象者の住まいがオートロック付きマンションであったり、敷地内への立ち入りもできず難しいのが現状。近所に住む方が対象児童生徒の通学している様子を確認し、報告してくれる場合もある。民生委員として地域で活動する中で、精神的に不安定になり希死念慮がある方へ対応することもあるが、周囲に相談できる人がおらず孤立していることが多い印象。

西村委員：近年の自殺の傾向として、コロナが落ち着いた現在、特に都心で自殺者数が増加している。大田区に限らず近隣区でも同様の傾向であるが、リーマンショック後とアフターコロナでは、自殺者数増加の傾向が異なる印象がある。メンタルケア協議会では、東京都から委託を受け、自殺相談ダイヤルやSNSでの相談を年間5万件程度受けているが、相談者層や内容に少しずつ変化がみられている。例えば大田区では、以前はJOBOTA等の経済生活支援や医療につなげる支援が中心であったが、近年は就労や通学はできているがオーバードーズ等の自殺企図をするケースが多く、相談者層の低年齢化や女性からの相談が増加している印象。

品川区からの委託で実施している自殺未遂者支援では、ここ2～3年で依頼される事例の半数は10歳代であり、女兒がやや多い印象がある。家庭環境に大きな問題があるケースは少数で、裕福な家庭で育ち進学校に通い虐待等の問題はなく、行政の介入を望まないような家庭の事例が多い。「何となく死にたい」「何で生きているのかわからない」「何となくうまくいかない」等、生きることに對する根本的な不安を抱えている若年層が、何か刺激的な出来事等をきっかけとして自殺企図をするような事例が非常に増えている。本来であれば地域の相談機関とつながり、継続的な支援が必要な事例であっても、家庭の中で抱え込み問題が表面化しないことが多い。警察等からも自殺未遂者を医療や地域の相談機関につなげる目的で支援の依頼を受ける場面は多いが、本人や家族から拒否されることが多く自殺企図を繰り返す事例もみられる。地域には様々な相談窓口があるが、相談窓口になかなかつながら

ない現状があり苦慮している。

大田区でも自殺未遂者支援を開始するとのことだが、自殺企図をする前の段階から支援をすることで自殺企図を防ぐ等、様々な形で支援の方法を検討していけたらと考える。

染川委員：自殺者の増加している若年層へのアプローチはこれからの課題だと感じた。また、依然として自殺者の多い40歳代から50歳代の有職かつ同居の層については、相談窓口を知っていても相談しない方が多い印象がある。どのようにアプローチしていくとよいか。

健康づくり課長：従来から大田区では、JOBOTAでの経済的な相談支援を行っている。中高年男性では自殺の原因・動機として経済・生活問題を抱える方が多いため、問題の根本的な解決を支援する相談窓口の一つとなっている。また、インターネットを活用した自殺防止相談事業については、当初若年層が主なターゲットであったが、近年は中高年男性等の幅広い年代から相談がある。ピンポイントで効果的な対策は難しいが、幅広い分野で様々な相談窓口を設け、区民の思いを受け止めていくことが重要と考える。

五十嵐会長：リーマンショック後の企業における取組の中でも、メンタルヘルスの支援が必要な従業員をどのようにみつけ支援していくかが課題であった。その後、従業員数が50名以上の事業所はストレスチェックを開始したが、従業員数が50人未満の事業所、つまり大田区内に多く存在する小規模事業所については、ストレスチェックは努力義務となっている。国の動きとしては、事業所の規模に関わらずストレスチェックを実施する等の議論がされている。今後の施策として、これらのストレスチェック等を活用し、企業と連携した取り組みを検討していく必要があると感じている。

小野委員：自殺対策については幅広く周知していく必要があるが、中でもゲートキーパーの養成が非常に重要だと考える。秋田県の取り組みでは、自殺者が多い地域で薬局の薬剤師がゲートキーパーのような役割を担い丁寧に対

応したところ、その地域の自殺者が大きく減ったという事例もある。薬局は多くの患者が繰り返し利用されるため、地域の方々を見守る場として重要だと考えている。今後も引き続き、ゲートキーパーの養成に力をいれていくことが大切である。

小中高校生の自殺者数増加については、学校のスクールカウンセラーの相談予約が多く入っているとの話も聞き、悩みを抱える児童生徒が多いと感じている。大田区の自殺者数における10代の年齢構成の状況も知りたい。

若年層に対するアプローチとして、教育は非常に重要だと考える。特に小学校・中学校では、薬物乱用教室を実施する中でオーバードーズの問題についても含めて話している。

健康づくり課長：大田区の自殺者における10代の年齢構成については、数が少ないため詳細な数字はお伝えできないが、小学生、中学生、高校生、大学生等まんべんなくいる状況。

水谷委員：大田区では特に50人以下の小規模事業所が多い等、大田区独自の地域要因が影響している可能性があると感じた。そのため、生活困窮者や生活保護の相談窓口での相談の傾向や対応等をふまえ、今後の取り組みを検討していけたらと考える。

自立支援促進担当課長：生活再建・就労サポートセンターJOBOTAや生活保護の窓口等の所管をしている。昨年の6月から今年の6月までの1年間で、JOBOTA等の相談窓口で「死にたい」といった内容の相談は約20件程度であった。JOBOTAでの相談者は約8割が男性で、約半数が40代から50代、そのうち単身世帯の方が約9割であり、単身世帯の中高年男性からの相談が多い傾向にある。相談内容については、ギャンブル問題や税金の滞納、多重債務等による経済ひっ迫に関するものと、パワハラ等の職場での悩みが多い。そのような方が来所された場合には、しっかりと話を聴き、適切な支援につなげられるよう対応している。最近の相談では「死にたい」というSNS上の書き込みを見て警察に通報があり、警察が対象者宅に臨場した際に相談窓口として

JOBOTAを紹介したことで、支援につながった事例があった。適切な相談機関につなげるために、今後も引き続き各関係機関が連携して支援することが重要である。

伊藤委員：児童・生徒の自殺対策で、大田区では区立小中学生に配布されている1人1台タブレット端末のホーム画面から相談窓口にアクセスできる仕組みがあり、とても重要な取り組みだと感じた。近年OVAの取り組みの中で得たデータでは、学校から配付される1人1台端末で、「自殺」「虐待」「精神疾患」等の自殺関連用語について検索する子どもたちが多くいることが判明している。大田区が児童・生徒に配布している1人1台端末における、自殺関連用語の検索の実態やその対策等についてはどのような状況か。

指導課長代理：大田区が児童・生徒に配布している1人1台端末については、学習を中心に使用している。自殺関連用語の検索についてはフィルタリングを行い、子どもたちが端末を使って自殺に関連する直接的な情報を得ることがないように対策しており、検索状況から区の支援につなげる仕組みについてはまだ追いついていない状況である。

伊藤委員：必要な児童・生徒に対し、より積極的に生きる支援につなげていくことが重要。OVAでは、自殺関連用語や「虐待」「いじめ」「鬱」等のキーワードを調べると、支援情報やSOSの出し方に関するコンテンツがポップアップされるようなブラウザの拡張機能「SOSフィルター」を開発している。今年夏頃から無償でリリースし、全国の教育委員会を通じて10万端末ほどインストールされており、現在も1分間に2回程度アクセスがある状況である。

五十嵐会長：大田区では自殺者数が年々増加しており、引き続き、ボリュームゾーンに対する傾向の分析とそれに対する戦略的な取り組みを検討していく必要がある。

6 閉会